令和7年度つくば市下水道事業会計決算の概要と経営分析

●令和7年度の主な取組

令和7年度の事業経営は、年間有収水量、接続戸数ともに前年度実績を上回ったことにより下水道使用料収入が増加したものの、長期前受金戻入や他会計補助金などの減少により下水道事業収益は前年度と比べて486,547,000 円(税抜き)減少しました。また、下水道事業費用は、減価償却費や流域下水道費の減少などにより前年度と比べて335,915,796 円(税抜き)減少しました。費用の減少に対して、収益の減少幅の方が大きかったため、当年度純利益は前年度と比べて150,631,204 円(税抜き)減少しましたが、結果として542,546,352 円(税抜き)の黒字となりました。

建設改良事業では、下水道未整備地域の下水管布設工事やストックマネジメント計画に基づき、老朽化の進む管路施設及びポンプ場の改築更新事業等を実施しました。

●業務実績

項 目	単位	7年度	6年度	対前年度比	
				増減	増減率(%)
行 政 人 口 (A)	人	261,933	258,951	2,982	1.2
処理区域内人口 (B)	人	227,691	224,623	3,068	1.4
処 理 区 域 面 積	ha	8,490	8,472	18	0.2
下 水 道 普 及 率 (B/A)	%	86.9	86.7	0.2	—
処理区域内水洗化人口 (C)	人	218,508	215,386	3,122	1.4
水 洗 化 率 (C/B)	%	96.0	95.9	0.1	—
管 路 施 設 延 長	km	2,091	2,069	22	1.1
年 間 排 水 量 (D)	㎥	29,204,822	30,335,815	△ 1,130,993	△ 3.7
年 間 有 収 水 量 (E)	㎥	27,249,215	27,102,863	146,352	0.5
有 収 率 (E/D)	%	93.3	89.3	4.0	—
総 職 員 数	人	35	35	0	0.0

※用語について

行政人口:住民基本台帳に登録されている人口

処理区域:公共下水道施設が整備されて利用できる地域

処理区域内人口:処理区域内における行政人口

下水道普及率:行政人口に対する処理区域内人口の割合

水洗化人口:処理区域内人口のうち、下水道へ接続している人口

水洗化率:処理区域内人口に対する水洗化人口の割合

排水量:茨城県の流域下水道につくば市から排水した汚水等の水量

有収水量:処理施設で処理された汚水量のうち、使用料収入の対象となった水量

有収率:処理施設へ流入する水量に対する有収水量の割合

●収益的収支(公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出)

(単位:千円、税込み)

区分	決算額		対前年度比	
	7年度	6年度	増減	増減率(%)
収益的収入	10,455,944	10,916,365	△ 460,421	△ 4.2
収益的支出	9,683,329	10,045,377	△ 362,048	△ 3.6
収支差引	772,615	870,988	△ 98,373	△ 11.3

●資本的収支(公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出)

(単位:千円、税込み)

区分	決算額		対前年度比	
	7年度	6年度	増減	増減率(%)
資本的収入	2,683,369	3,719,352	△ 1,035,983	△ 27.9
資本的支出	5,469,159	5,528,786	△ 59,627	△ 1.1
収支差引	△ 2,785,790	△ 1,809,434	△ 976,356	54.0

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額(資本的収入額 2,683,369 千円のうち翌年度に繰り越される建設改良費の支出財源に充当する企業債 400 千円及び補助金 13,770 千円を除く額)は、損益勘定留保資金(減価償却費等の現金支出を伴わない経費)等で補塡しました。

●比較損益計算書

（単位:千円、税抜き）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
1 総収益	10,026,204	10,512,751	△ 486,547	△ 4.6
(1)営業収益	4,504,868	4,484,377	20,491	0.5
(2)営業外収益	5,521,336	6,028,374	△ 507,038	△ 8.4
(3)特別利益	-	-	-	-
2 総費用	9,483,658	9,819,573	△ 335,915	△ 3.4
(1)営業費用	8,922,318	9,260,805	△ 338,487	△ 3.7
(2)営業外費用	560,006	556,844	3,162	0.6
(3)特別損失	1,334	1,924	△ 590	△ 30.7
損　　益	542,546	693,178	△ 150,632	△ 21.7

●比較貸借対照表

（単位:千円、税抜き）

資　産　の　部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科　目	令和7年度	令和6年度	比較増減	科　目		令和7年度	令和6年度	比較増減
固定資産	157,538,091	160,418,096	△ 2,880,006	固定負債		32,766,685	32,918,860	△ 152,175
流動資産	5,510,015	5,595,180	△ 85,165	流動負債		3,869,327	4,085,511	△ 216,184
				繰延収益		94,108,909	97,248,267	△ 3,139,358
				負債合計		130,744,921	134,252,638	△ 3,507,717
				資本金	固有資本金	28,514,644	28,514,644	0
					繰入資本金	-	-	-
					組入資本金	-	-	-
				剰余金	資本剰余金	1,793,499	1,793,499	0
					利益剰余金	1,995,041	1,452,495	542,546
					未処理欠損金(△)	-	-	-
				資本合計		32,303,184	31,760,638	542,546
合計	163,048,105	166,013,276	△ 2,965,171	合　計		163,048,105	166,013,276	△ 2,965,171

●財務分析

分析項目		7年度	6年度	比較増減	前年度比較	備考	解説
1	自己資本構成比率	77.5 %	77.7 %	△ 0.2	×	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債･資本合計 ×100	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。
2	固定資産対長期資本比率	99.0 %	99.1 %	△ 0.1	○	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	固定資産が長期資本によって調達されている割合を示す。 常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。
3	流動比率	142.4 %	137.0 %	5.4	○	流動資産 ／ 流動負債 ×100	企業の支払い能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。
4	総収支比率	105.7 %	107.1 %	△ 1.4	×	総収益 ／ 総費用 ×100	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。
5	経常収支比率	105.7 %	107.1 %	△ 1.4	×	経常収益 ／ 経常費用 ×100	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを表す。 比率は100%以上が望ましい。
6	営業収支比率	50.5 %	48.4 %	2.1	○	営業収益 ／ 営業費用 ×100	営業収益と営業費用の相対的な関連を示す。 一般的に比率は100%以上が望ましい。
7	固定資産構成比率	96.6 %	96.6 %	0.0	－	固定資産 ／ 固定資産＋流動資産 ×100	事業の財産構成の適正度を示す。 比率は低いほど良好である。
8	固定比率	124.6 %	124.3 %	0.3	×	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以下が望ましい。
9	企業債償還元金対減価償却費比率	103.9 %	110.6 %	△ 6.7	○	企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。 比率は100%以下が望ましい。
使用料収入に対する比率	10 企業債償還元金	52.9 %	55.6 %	△ 2.7	○	企業債償還元金 ／ 使用料収入 ×100	使用料収入の中で企業債償還額の比率を示す。 比率は低いほど良好である。
	11 企業債利息	12.3 %	12.3 %	0.0	－	企業債利息 ／ 使用料収入 ×100	使用料収入に占める企業債利息の比率を示す。 比率は低いほど良好である。
	12 企業債元利償還金	65.1 %	67.9 %	△ 2.8	○	企業債元利償還金 ／ 使用料収入 ×100	使用料収入に占める企業債元利償還金の比率を示す。 比率は低いほど良好である。
	13 職員給与費	4.6 %	4.4 %	0.2	×	職員給与費 ／ 使用料収入 ×100	使用料収入の中で職員給与費の比率を示す。 比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分析項目	7年度	6年度	比較増減	前年度比較	備考	解説
1 使用料単価	149.0 円/㎥	149.0 円/㎥	0.0	－	使用料収入 ／ 年間有収水量	有収水量1㎥当たりの使用量収入を示す。 150円/㎥以上が望ましい。
2 汚水処理原価	150.0 円/㎥	151.3 円/㎥	△ 1.3	○	汚水処理費 ／ 年間有収水量	有収水量1㎥当たりに要する費用を示す。
3 経費回収率	99.3 %	98.5 %	0.8	○	使用料収入 ／ 汚水処理費 ×100	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す。 100%以上が望ましい。

※「前年度比較」は、指標が向上又は改善していれば「○」、悪化していれば「×」を表現しています。

●比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、税抜き）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	542,546	693,178	△ 150,632
減価償却費	6,196,013	6,490,812	△ 294,799
固定資産除却費	28,456	79,314	△ 50,858
その他費用	15,930	975	14,955
貸倒引当金の増減額（△は減少）	512	449	63
長期前受金戻入額	△ 4,130,014	△ 4,460,600	330,586
その他収益	△ 6,887	△ 1,121	△ 5,766
受取利息及び受取配当金	△ 8,304	△ 1,922	△ 6,382
支払利息	497,649	496,645	1,004
未収金の増減額（△は増加）	41,712	5,936	35,776
未払金の増減額（△は減少）	△ 130,072	278,467	△ 408,539
引当金の増減額（△は減少）	1,036	1,519	△ 483
未払（未収）消費税等の増減額	△ 70,560	67,114	△ 137,674
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 467	54	△ 521
小計	2,977,550	3,650,820	△ 673,270
利息及び配当金の受取額	8,304	1,922	6,382
利息の支払額	△ 497,649	△ 513,929	16,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,488,205	3,138,813	△ 650,608
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 3,055,975	△ 3,000,012	△ 55,963
固定資産の売却による収入	4,012	0	4,012
国庫補助金等による収入	870,979	1,119,200	△ 248,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,180,984	△ 1,880,812	△ 300,172
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,913,900	2,288,600	△ 374,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,146,816	△ 2,390,483	243,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,916	△ 101,883	△ 131,033
資金増加額（又は減少額）	74,305	1,156,118	△ 1,081,813
資金期首残高	4,789,821	3,633,703	1,156,118
資金期末残高	4,864,126	4,789,821	74,305